



今年も注目！

まもなくジャクソンホール会議

8月22-24日に「ジャクソンホール会議」が開催されます。

毎年恒例、8月下旬に開催されるジャクソンホール会議は、金融市場関係者の間でサマーホリデーシーズンの一大イベントとして注目されます。

なぜ注目されるのか、今年はどういう点が注目されるのか、事前にもておきましょう。

<POINT>

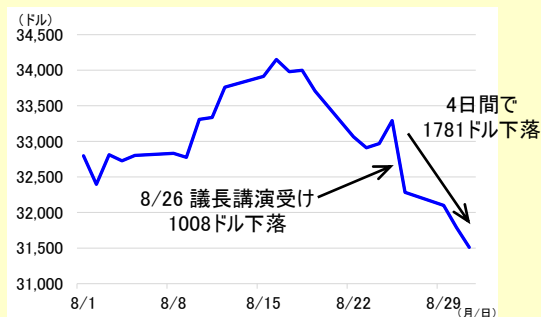
- カンザスシティ地区連銀が主催する経済シンポジウム
- FRB議長が講演、金融政策について言及することが多い
- 景気に対する見方や今後の利下げ見通しをどう語るかに注目

ジャクソンホール会議とは？

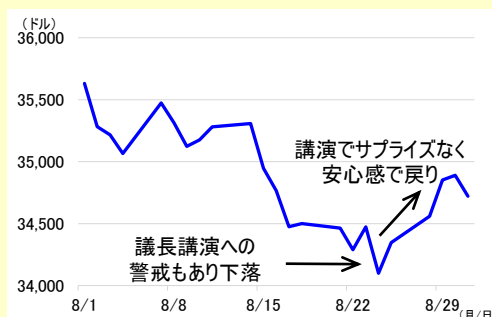
毎年FRB議長が講演する経済シンポジウム

- ジャクソンホール会議(Jackson Hole Economic Symposium)は、カンザスシティ地区連銀が毎年8月下旬に開催する**国際的な経済シンポジウム**です。ジャクソンホールは米国西部、ワイオミング州にある地域の名前で、リゾート地として知られています。
- 日米欧など**世界各国の中央銀行総裁や経済学者らが参加**し、世界経済や金融政策について議論しますが、特に注目される理由は、例年、米国の中央銀行である**FRBの議長が講演**し、その後の**金融政策の方向性に関わる発言**をすること多いためです。
- 2022年の会議では、パウエル議長が景気よりインフレ退治を優先する姿勢を強調し、NYダウが1,000ドル以上下落するなど、早期利下げを期待していた市場にショックを与えました。また2023年の会議ではサプライズはありませんでしたが、直前には警戒感から株価が大幅に下げる場面もあるなど、例年市場に少なからず影響を与えています。

【2022年8月のNYダウの動き】



【2023年8月のNYダウの動き】



(出所) いずれもQUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



今年の会議での注目点は？

景気懸念の中でFRBのスタンスは？

【景気に対する認識について】

- 8月に入り、企業景況感の指標や雇用統計などが市場予想を下回ったことで、にわかには**景気後退懸念**が台頭しています。
- 市場が景気に対する懸念を強めるなかで、パウエル議長あるいはFRBが**景気の先行きに対してどのような認識を持っているか**、注目されます。

【今後の金融政策について】

- インフレ鈍化傾向が確認され市場がFRBの9月利下げを確実視するなか、**パウエル議長**自身も7月末のFOMC (FRBが金融政策を決める会合) 後の記者会見で、次回**9月会合で利下げ**を検討する可能性に言及しました。
- ただその後の**景気後退懸念**を受け、足元の市場はFRBに大幅な利下げを期待しています。**市場**※は**9月**に通常の2倍の**0.5%利下げ**が実施される確率が約5割とみているほか、**年内3回**の会合で**合計1%の利下げ**を織り込んでいます。(※8/12の金利先物市場)
- 市場の大幅利下げ期待が強まる中で、**9月会合での利下げ幅**や**今後の利下げペース**について**どのような考えを語るか**、注目されます。

どのような発言で市場はどのように動く？

市場の不安が払拭できるか

- FRBは7月時点で景気は堅調との認識であり、パウエル議長が急に認識を変えて景気後退リスクを声高にアナウンスする可能性は低いと思われます。
- 市場は9月の「利下げ開始」を完全に織り込んでおり、これを不確実視させるような発言は混乱を招くため避けるとみられますが、一方で「大幅利下げ」を既定路線とすることも、これまでの慎重なスタンスに鑑みると、あまり期待できないと考えられます。
- 景気の先行きに対する過度な懸念を和らげつつ、今後の経済指標などのデータや金融環境次第では大幅利下げに含みを残すなど、**柔軟な姿勢**が伝われば、株価調整など不安定化している**市場に落ち着き**が戻ることも期待できるでしょう。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。